

平成24年度 食料生産地域再生のための先端技術展開事業評価委員会

議事概要

平成25年6月14日

研究推進課

1. 開催経緯

食料生産地域再生のための先端技術展開事業として平成24年度に行った委託事業に関して、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領（23農会第1463号平成24年3月15日農林水産技術会議事務局長通知）に基づき、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業評価委員会」（以下「評価委員会」という。）を開催し、以下の委託事業について評価を実施した。

2. 評価委員会の開催形式

平成24年度の評価委員会は、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領（23農会第1463号平成24年3月15日農林水産技術会議事務局長通知）第3（11）に従い、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」委託事業実施要領（23農会第1106号平成23年12月14日農林水産技術会議事務局長通知）に基づき設置される運営委員会（以下「運営委員会」という。）を評価委員会と読み替え、3月12日（農業・農村分野）及び3月15日（漁業・漁村分野）に農林水産省内で開催した。

評価対象委託事業

（1）食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

1）土地利用型営農技術の実証研究

受託者： 土地利用型コンソーシアム

2）作業マニュアル・経営意思決定支援システムの研究開発

受託者： 富士通（株）

3）施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

受託者： 施設園芸復興コンソーシアム

4）生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

受託者： 機能性評価コンソーシアム

5）革新的作業体系を提供するイチゴ・トマトの密植移動栽培システムの研究開発

受託者： （独）農業・食品産業技術総合研究機構（生物系特定産業技術研究支援センター，野菜茶業研究所）

6）イチゴ高設栽培システムの標準仕様の策定

受託者： 高設栽培標準化コンソーシアム

- 7) 未利用資源を活用したバグカルチャーによる高品質トマト生産技術の研究開発
受託者： 「未利用資源活用型バグカルチャー」共同研究機関
 - 8) 露地園芸技術の実証研究
受託者： 露地園芸コンソーシアム
 - 9) 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究
受託者： 地域再生（果樹生産）コンソーシアム
 - 10) 被災地における果実生産・流通技術の実証研究
受託者： 地域再生（果実流通）コンソーシアム
 - 11) IT・RT フェージョンによる果物の安全安心育成支援システムの研究開発
受託者： (国)東京農工大学
 - 12) 被災地における農産物加工技術の実証研究
受託者： 復興を加速化する新食品加工技術実証共同研究機関
 - 13) 高付加価値豆乳加工製品の研究開発
受託者： 大豆高付加価値化コンソーシアム
 - 14) 高度米加工技術導入による新たな米加工食品の開発
受託者： 米粉高付加価値化共同研究機関
 - 15) 農村地域における未利用エネルギー利活用実証研究
受託者： 農業 EMS コンソーシアム
 - 16) 宮城県南部沿岸地域の水資源・未利用エネルギーを活用した中規模園芸生産システムの技術開発
受託者： 農地未利用エネルギー利活用園芸施設コンソーシアム
 - 17) 減災・防災システムの開発・実証研究
受託者： 減災・防災コンソーシアム
 - 18) 技術・経営診断技術開発研究
受託者： 新食料基地コンソーシアム
- (2) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）
- 1) 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究
受託者： 持続的漁業・養殖業システム研究コンソーシアム
 - 2) アワビの緊急増殖技術開発研究
受託者： 「アワビの緊急増殖技術開発研究」共同研究機関
 - 3) 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究
受託者： 「高付加価値型の水産業の実用化」共同研究機関
 - 4) 流通におけるICT活用の研究開発
受託者： 富士通（株）
 - 5) 自然エネルギーを利用した漁村のスマートコミュニティ化技術実用化・実証研究

- 受託者： ミツイワ（株）
- 6) 農水資源の上下流連携による小水力発電の漁村における利活用の研究開発
受託者： シーベルインターナショナル（株）
- 7) 小型風力発電によるスマート・コミュニティシステムの実証研究
受託者： ゼファー（株）
- 8) 技術・経営診断技術開発研究
受託者： 新食料基地コンソーシアム

3. 評価委員会の構成

(1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

- ・ 東京農工大学大学院 農学研究院 教授 澁澤 栄
- ・ 千葉大学 名誉教授 古在豊樹
- ・ 星薬科大学 学長 田中隆治
- ・ カゴメ株式会社 常務執行役員 佐野泰三
- ・ 株式会社日本総合研究所 主任研究員 三輪泰史
- ・ 全国農業協同組合連合会宮城本部 営農企画部 部長 官澤千浩
- ・ 株式会社三菱総合研究所 主席研究員 木附誠一
- ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 西郷正道
- ・ 同 研究推進課長 迫田 潔
- ・ 同 研究推進課産学連携室長 島田和彦
- ・ 同 研究推進課産学連携室課長補佐 嶋田光雄
- ・ 同 研究推進課産学連携室専門官 高橋紀之
- ・ 同 研究推進課産学連携室専門官 土屋博之

(2) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）

- ・ 社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会 専門協力員 關 哲夫
- ・ 東京大学 国際沿岸海洋研究センター センター長 大竹二雄
- ・ 一関工業高等専門学校 物質化学工学科 教授 戸谷一英
- ・ 愛媛大学 南予水産研究センター センター長 山内皓平
- ・ 岩手大学 応用生命科学系農学部 教授 三浦 靖
- ・ 農林水産技術会議事務局 研究総務官 西郷正道
- ・ 同 研究推進課長 迫田 潔
- ・ 同 研究推進課産学連携室長 島田和彦
- ・ 同 研究推進課産学連携室課長補佐 嶋田光雄
- ・ 同 研究推進課産学連携室専門官 高橋紀之
- ・ 同 研究推進課産学連携室専門官 土屋博之

4. 議事概要

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

- ・ 冒頭、事務局である農林水産技術会議事務局研究推進課担当者より、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」における評価委員会の開催主旨、年次評価の実施方法についての説明を行った。
- ・ 研究課題ごとにコンソーシアムの代表者より、研究の進捗状況に関する報告が行われ、報告内容についての質疑応答を行った。研究機関からの報告後、審査表に沿って各評価委員による採点が行われ、後日、集計した結果に基づき、各評価委員の意見照会を行ったが、事業の具体的な改善方針にかかる助言はなされなかった。

5. 評価結果

各委員の評価結果をとりまとめたところ、結果以下の通り。

平成24年度「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」にかかる年次評価については、実施する委託事業の進捗管理を行い、効率的で効果的な事業を行うため、研究課題の評価を行っている。今回の評価は、評価委員により、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」に係る委託事業評価実施要領 別表1（年次評価）に掲げる各評価項目（総合評価含む）について、平均値の評価結果が高い順に、A、B、C、Dの4段階（評価項目 事業の必要性のみA、B、Cの3段階）での評価となっている。

(1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

1) 土地利用型営農技術の実証研究

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

○研究成果の優秀性 (B)

3. 必要性

○事業の必要性 (B)

総合評価 (A)

2) 作業マニュアル・経営意思決定支援システムの研究開発

1. 効率性

○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性

○目標の達成度、達成可能性 (B)

○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)

○研究成果の優秀性 (C)

3. 必要性
○事業の必要性 (B)
総合評価 (B)
- 3) 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究
1. 効率性
○研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
○目標の達成度、達成可能性 (B)
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
○研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
○事業の必要性 (B)
総合評価 (A)
- 4) 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究
1. 効率性
○研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
○目標の達成度、達成可能性 (B)
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
○研究成果の優秀性 (A)
3. 必要性
○事業の必要性 (B)
総合評価 (B)
- 5) 革新的作業体系を提供するイチゴ・トマトの密植移動栽培システムの研究開発
1. 効率性
○研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
○目標の達成度、達成可能性 (B)
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
○研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
○事業の必要性 (B)
総合評価 (B)
- 6) イチゴ高設栽培システムの標準仕様の策定
1. 効率性
○研究実施状況の妥当性 (B)

2. 有効性
○目標の達成度、達成可能性 (B)
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
○研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
○事業の必要性 (B)
総合評価 (B)

7) 未利用資源を活用したバグカルチャーによる高品質トマト生産技術の研究開発

1. 効率性
○研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
○目標の達成度、達成可能性 (B)
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
○研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
○事業の必要性 (B)
総合評価 (B)

8) 露地園芸技術の実証研究

1. 効率性
○研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
○目標の達成度、達成可能性 (B)
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
○研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
○事業の必要性 (A)
総合評価 (B)

9) 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究

1. 効率性
○研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
○目標の達成度、達成可能性 (B)
○研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
○研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
○事業の必要性 (B)
総合評価 (B)

1 0) 被災地における果実生産・流通技術の実証研究

- 1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
 - 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (C)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
 - 研究成果の優秀性 (C)
 - 3. 必要性
 - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

1 1) IT・RT フェージョンによる果物の安全安心育成支援システムの研究開発

- 1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
 - 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
 - 研究成果の優秀性 (C)
 - 3. 必要性
 - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

1 2) 被災地における農産物加工技術の実証研究

- 1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
 - 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
 - 研究成果の優秀性 (B)
 - 3. 必要性
 - 事業の必要性 (A)
- 総合評価 (B)

1 3) 高付加価値豆乳加工製品の研究開発

- 1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (A)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)

- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (A)
- 総合評価 (A)
-
- 1 4) 高度米加工技術導入による新たな米加工食品の開発
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
-
- 1 5) 農村地域における未利用エネルギー利活用実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (C)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
- 研究成果の優秀性 (C)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
-
- 1 6) 宮城県南部沿岸地域の水資源・未利用エネルギーを活用した中規模園芸生産システムの技術開発
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
-
- 1 7) 減災・防災システムの開発・実証研究

1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
 - 研究成果の優秀性 (B)
 3. 必要性
 - 事業の必要性 (B)
-
- (2) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）
- 1) 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究
 1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
 - 研究成果の優秀性 (B)
 3. 必要性
 - 事業の必要性 (B)
-
- 2) アワビの緊急増殖技術開発研究
1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
 - 研究成果の優秀性 (B)
 3. 必要性
 - 事業の必要性 (A)
-
- 3) 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究
1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)

- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
-
- 4) 流通における I C T 活用の研究開発
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
-
- 5) 自然エネルギーを利用した漁村のスマートコミュニティ化技術実用化・実証研究
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
-
- 6) 農水資源の上下流連携による小水力発電の漁村における利活用の研究開発
1. 効率性
- 研究実施状況の妥当性 (B)
2. 有効性
- 目標の達成度、達成可能性 (B)
- 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
- 研究成果の優秀性 (B)
3. 必要性
- 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)
-
- 7) 小型風力発電によるスマート・コミュニティシステムの実証研究
1. 効率性

- 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (C)
 - 研究成果の優秀性 (B)
- 3. 必要性
 - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

(3) 共通分野

1) 技術・経営診断技術開発研究

- 1. 効率性
 - 研究実施状況の妥当性 (B)
- 2. 有効性
 - 目標の達成度、達成可能性 (B)
 - 研究成果の経済性・普及性、波及性、発展可能性 (B)
 - 研究成果の優秀性 (B)
- 3. 必要性
 - 事業の必要性 (B)
- 総合評価 (B)

(4) 助言等の内容

評価の結果、食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究及び漁業・漁村型実証研究）の研究課題について、具体的な改善方針についての助言は示されなかった。

(5) その他の議事

1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）における研究課題「被災地における果実生産・流通技術の実証研究」について、事務局より、本課題名については、「被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究」と類似しているので、名称を「高品質な果実等を提供するための流通技術の実証研究」に変更したい旨の発言があり、了承となった。

2) 各評価委員より、別紙のようなコメントが委員会を通じて出された。

(別紙)

1. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農業・農村型実証研究）

(1) 土地利用型営農技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 個々の技術は順調である。
- (2) 2年3作と直播技術の実証では、土壌の変化も詳しく観察すべき。津波の影響による土壌の変化がいつまであるのかについても詳しく観察すべき。
- (3) 「もえみのり」及び「げんきまる」による直播きによる低コスト化については、米穀流通の実需からも注目されており、早々に公表すべきである。
- (4) 復興交付金による土地利用型機械の整備を進めている最中であり、当研究成果を十分に反映させるべきである。
- (5) 農政の大きな流れ（方向）から観て、もっと早い時期に実証に取り組まれているべき内容である。
- (6) 個々の生産技術の実証に対して、経営体の視点で体系化し、統合化した効果を検証していただきたい。
- (7) 投下労働時間当たりの収益が重要なパラメーターとなる。
- (8) 収穫した米の食味などの品質も調査すること。

(2) 作業マニュアル・経営意思決定支援システムの研究開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 作業現場に則した判断支援を希望する。
- (2) 早い段階から生産性や経営の指標的なものを示すことを希望する。
- (3) 作業者に USB 接続タイプの GPS データロガーを携行させて、その記録から作業データ入力について、簡略化すべきである。
- (4) 業務分析を行い、IT 化の必要性和効果を明確にしていきたい。
- (5) データから何が見え、何を改善できるのかが重要であり、今後の具体的な検証に期待する。なお、IT 化でなく、それを使ったオペレーション支援が重要である。
- (6) 研究期間が3年間では短く、延長を検討すべきである。

(3) 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 要素技術の進捗は良好である。マーケットのニーズに応じた栽培体系の構築を希望する。
- (2) 紫外線の照射時間やクーラー冷却のタイミングなどは、個別農家が1~2人の労力で管理していくことは難しいことが想定される。もっと IT 技術を使って、栽培技術の検討にとどまらず管理手法に踏み込んだ内容へ拡張することを検討していただきたい。
- (3) 本研究課題については、経営分析がされていない。実証研究施設が完全に運用されていなくても、毎年度、経営分析を示す必要がある。
- (4) 収益率の倍増について、販路の確保ができていないか（市場性、品質等を考慮）。
- (5) 研究成果がどのように収益率の倍増に寄与するかを明確にしていきたい。
- (6) 研究のための実証のための発想にとどまらず、経営体（法人、大規模）への利活用が広がるようにしていただきたい。

(4) 生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 良好な展開である。食品機能性の総合特性の観点は重要である。
- (2) 栽培方法によって、有用成分が増加することは分かったが、それをどのようにして生産体制や作型に活かすか、流通と消費に結び付けるかが検討されないと生産振興と復興に役立たない。
- (3) 機能性成分の生体に及ぼすメカニズムの検証に期待している。
- (4) 生体野菜の摂取と生成物質の摂取がどう違うのかについて検討していただきたい。
- (5) 具体的な利用（商品）をイメージしていないので、この研究がどのようなことを探ろうとしているのか不明である。
- (6) 現場サイドの生産コスト高を補う価格になるのか検討すべきである。

(5) 革新的作業体系を提供するイチゴ・トマトの密植移動栽培システムの研究開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 要素技術として、全体のシステムの中の位置づけを明確にすべきである。
- (2) 技術導入による費用対効果が妥当であるかについて、検討すべきである。
- (3) 栽培ベッドの移動と収量増の関係が不明である。
- (4) 具体的な事例、どのようなところで使うのか。

(6) イチゴ高設栽培システムの標準仕様の策定

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 経営を念頭においた標準化が必要である。
- (2) 技術支援を通じて、ユーザ（生産者等）のニーズに対応して、標準化に反映していただきたい。
- (3) イチゴ農業の家業から企業への展開が望まれる。被災農家の営農モデルも重要であるが、5～10年後の企業モデルも志向していただきたい。

(7) 未利用資源を活用したバッグカルチャーによる高品質トマト生産技術の研究開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 生産技術要素として洗練されている。全体システムへの接続が課題である。
- (2) 有機質肥料で減農薬栽培を目指すことから意義がある。
- (3) 安定的生産技術を確保して収益率の倍増との関係を実証するものが見当たらない。

(8) 露地園芸技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 加工業務用重視は評価できる。
- (2) 冬期や端境期での露地野菜（加工・業務）の産業化に期待する。

(9) 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 小果樹の実証研究は評価できる。栽培ノウハウについて、蓄積と普及に期待する。
- (2) 現地での普及方法を検討すべきである。
- (3) 新品種の導入等、マーケットを明らかにした上で、加工方法等を検討していただきたい。
- (4) 国産小果樹は被災地農業の復活の重要な役割を担う。規模拡大のために、収穫効率の向上にも取り組んでいただきたい。
- (5) 収益率の倍増のデータが見えない。

(10) 被災地における果実生産・流通技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 品種選択のビジネスモデルを検討すべきである。
- (2) 台湾向け個人携行リンゴ輸出が、どのようなインパクトがあるのか不明である。また、船便との競合はないのか検討すべきである。
- (3) 被災地への明確な効果が不明であり、目的・手法の再設定が必要である。
- (4) 消費者調査については先行事例が多く、小規模な追加調査で充分である。また、トレーサビリティ（ロット管理）については、空港受け渡しモデルを採用する方式であるため、既存システムの利用で十分で、新規研究の必要性に乏しい。

(11) IT・RT フュージョンによる果物の安全安心育成支援システムの研究開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 概ね妥当である。
- (2) 放射線センサーも必要ではないかと思う。
- (3) コスト半減、収益率の倍増へのプロセスが見えない。

(12) 被災地における農産物加工技術の実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 被災地の特徴的な課題の中で、差別化について、検討すべきである。
- (2) 6次産業化を推進することに繋がる。
- (3) 青果販売では、収益を確保し、加工向けは余剰品でなければ成立しないので、1年間を通じて、原料用野菜・果実のコストを青果物の1/5～1/10に抑えられるかどうか課題である。

(13) 高付加価値豆乳加工製品の研究開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 本実証研究が最終商品の付加価値にどうつながるかを明らかにしていただきたい。

(14) 高度米加工技術導入による新たな米加工食品の開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 企業からの利活用を早急に開拓すべきである。
- (2) 米加工用途開発にも期待している。

(15) 農村地域における未利用エネルギー利活用実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 農村の高齢化は都市部と比較して一段と進んでおり、農地や農村社会を維持するために必要な各年齢層の必要最小限の人口を維持することすら難しい。農村が若い世代を確保するためには、雇用や所得を満たすことが出来る産業が必要であり、農地で電力が生産販売されることも検討されてもよいと思う。
- (2) ユーザのニーズを把握し、エネルギーシステムの構築に反映していただきたい。
- (3) 実現性と普及に乏しいテーマではないかと思う。
- (4) 現地での調整が遅れており、次年度の研究がきちんと実行できるかを疑問視している。また、実現性や成果が不明である。
- (5) 農業充電ステーションとして、拘ることはない。

(16) 宮城県南部沿岸地域の水資源・未利用エネルギーを活用した中規模園芸生産システムの技術開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 必要性は高い。
- (2) 太陽光発電との関係を検討すべきである。

(17) 減災・防災システムの開発・実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) JA も含めた取り組みが必要である。
- (2) コンクリート不足に対応したプレキャスト製品の検討や、プロトタイプブロックの活用は至急を要する内容である。
- (3) 本事業の目標である、生産コスト半減又は収益率の倍増に対して、どのように寄与するのかを明確にする必要がある。盛土技術については、他事業でも実施されていることから、実証内容など再検討すべきである。

2. 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（漁業・漁村型実証研究）

(1) 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 出口となる経営像を示した上で、その経営体に求められるような研究を行うべき。
- (2) 漁業者に対して説明する機会を増やす必要がある。
- (3) 三陸サケの回帰率向上とサケ漁業の復興との関係を整理すること。また、輸入サケ（品質が良好であると聞いている）に対する方策を整理すること。
- (4) 海洋環境モニタリング網は、岩手県全体を網羅すること。また、岩手県の漁業者があまねく恩恵をうけるようにすべき。
- (5) LED を利用した種苗生産について、コストパフォーマンスを整理すること。

(2) アワビの緊急増殖技術開発研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) アワビの生産量が回復しても需要量が減少しているのでは意味がなくなってしまう。震災以後のアワビ需要量に変化はないのか把握すること。
- (2) 震災で減少した小型アワビを補填するため、放流前の稚貝の効率的な飼育方法を検討するには大きな意義がある。しかし、これには長期的、多面的なものの見方が必要であり、放流後、無事に育ってくれるのかどうかということも重要である。そのためにも、震災前後の湾内の水質や餌（藻類）の相違を含めた実態調査、それに対する対応策もしっかり行ってほしい。
- (3) 平成25年度予定に生産コストの低減策として、閉鎖循環系による母貝養成法とあるが、閉鎖循環にすることで生産コスト以外の費用がかさむ可能性はないのか整理すること。

(3) 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 現場とのつながり、具体性に欠ける。技術・経営診断開発研究との一層の連携が必要である。
- (2) 単なる技術開発に留まることなく、出口となる経営像を示した上で、その経営体に求められるような研究を行うべき。
- (3) 屋いか漁の恩恵が不明確。現場で使用してくれるのか。
- (4) サンマのLEDによる誘集実験について、従来の方法と魚の集まり方が違うのか数値で示すこと。LEDの導入コスト、時間当たりのサンマの漁獲量を考慮しないと、省エネ、省コストにつながらないのではないか。
- (5) 岩手県が必要としているニーズ、省コストに対応しているとはいえない。
- (6) 9月と10月のサンマについて、脂肪量はほぼ同じにもかかわらず、脂質の過酸化物価は大きく異なっている。凍結を繰り返さないほうがよいというのはデータで十分判断できるが、この相違は何か整理すること。
- (7) イサダ機能性成分やセレン化合物の最終製品の市場展開を整理すること。自治体、地元企業の協力も必要。県外大手メーカーへのPRも必要。

(4) 流通におけるICT活用の研究開発

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 漁業者の収益につながるのか明確でない。
- (2) 技術・経営診断開発事業との一層の連携が必要である。
- (3) 品質保証の体制をどのようにするのか整理すること。仲卸で対応できるのか。

(5) 自然エネルギーを利用した漁村のスマートコミュニティ化技術実用化・実証研究

各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 省エネルギー効果の可視化が可能になったら、広く公知化してもらいたい。
- (2) いろいろなタイプの水産加工企業で試算する必要を整理すること。

(6) 農水資源の上下流連携による小水力発電の漁村における利活用の研究開発
各評価委員から寄せられたコメント

(1) 設備、設置経費と発電量とのバランスを整理すること。

(7) 小型風力発電によるスマート・コミュニティシステムの実証研究
各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 太陽光等を含めると相当のコスト高となるので、コストが引き下げられる方策を検討すべき。
- (2) 発電量の変動をどのように小さくするのか整理すること。過剰電力を冷熱利用できないか検討すること。

3. 共通分野

(1) 技術・経営診断技術開発研究
各評価委員から寄せられたコメント

- (1) 全体像に期待する。
- (2) 経営診断は重要な領域である。